

# 2012年度入試志願者動向とこれからの学生募集環境

東日本大震災以降、2012年度入試に向かう受験生の志望動向は例年と異なる諸相を呈した。特に関東以北の各県では、地元志向や各地域の進路指導の特色、震災の受け止め方の違いが反映されたものとなった。個別大学の志願者数を見ると、前年との単純な対比にとどめるのではなく、被災地の受験生を対象とした受験料減免措置や、入学金・授業料減免などの経済支援策との関係も考慮する必要がある。

3月16日現在の集計データをもとに2012年度入試の志願者動向をレポートする。

## 全体概況

今回の分析に使用したのは延べ約254万人の集計で、2011年度私立大学一般・センター方式における最終志願者数集計の約9割に相当する。一般入試全体の対前年指数は100で、ほぼ前年並みとなった。

集計大学262校のうち、志願者が増えた大学は130校、減った大学は132校だった。

毎年安定して志願者が集まる大学はまれで、1000人以上の著しい増減のある大学も多い。2年連続して大幅な増加となる大学はごく限られ、大学・学部単位でも、年度ごとに増加と減少を繰り返す隔年現象が顕著である。

## 国公立大学の概況

2012年度の国公立大学の志願者総数は、2011年度の50万4193人より9380人少ない49万4813人であった。2011年度に5年ぶりに突破した50万人台を再び割り込んでいる。

減少の背景として、以下の3点を挙げることができる。

- (1) 高校3年生の減少(約9000人)

- (2) 難関大学中心に後期日程を廃止
- (3) 2010・11年度の志願者増(高倍率・難易度上昇)の反動

上記(2)に関しては、東京工業大(2～6類)・大阪大(工)・神戸大(経営)の後期日程廃止、東京外国語大の後期日程の募集人員縮小(外国語193人→国際社会104人)などの変更により、成績上位層の後期日程出願の選択幅が狭まったためと思われる。

(3)に関しては、この2か年は志願倍率が上昇した大学・学部・学科が多く、高倍率だった後期日程や公立大学の中期日程を中心に、出願を断念する受験生が増えた。

学部系統ごとに見ると、2011年度と同様に法・政治、経済・経営・商などの社会科学系で志願者が減少する一方、理・農、医・歯・薬・保健の理系各系統では増加した(図表1)。

教育・教員養成系統は、ここ数年続いた志願者の伸びは落ち着いてきたものの、安定して志願者が集まっている。また医療系を含む資格系統の人気も引き続けている。

個別大学を見ると、入試難易度の最上位12校(北海道大・東北大・筑波大・東京大・東京工業大・一橋大・名古屋大・京都大・大阪大・神戸大・広島大・九州大)の志願者数の合計は9

万7890人で、2011年度に比べて約5%減少している。後期日程を廃止する学部があった大阪大・神戸大をはじめ、8校が志願者減となった。

2012年度のセンター試験は、理系を中心に平均点が上昇し、成績上位層が難関大学に強気に出願するとの予想もあったが、安全志向が働き、手堅く出願する者が多かったと考えられる。

前出12校に次ぐ入試難易度とされる9校(埼玉大、千葉大、東京外国語大、横浜国立大、金沢大、岡山大、愛媛大、熊本大、鹿児島大)の志願者合計は5万8658人で、2011年度から2.2%減少した。志願者増となったのは金沢大、岡山大、熊本大の3校のみであった。2011年度入試では9校中8校で志願者が増えたが、2012年度はこれらの大学も敬遠された。

以上をふまえると、入試難易度が高いとされるグループの大学には、慎重な出願が行われたと言えそうだ。

東日本では、震災の影響によって、経済支援策のある大学への出願が増えたり、他の経済ブロックから被災地である東北を避けたりする傾向が見られた。

一方で西日本では、さほど近畿エリアへの志願集中といった構図は見られなかった。

## 私立大学の概況

### 【学部系統別】

国公立大学同様に、文系は人文科学系の志願者が増えたが、社会科学系では大幅な減少となった大学が少なくない。一方、外国語、心理は増加率が高い(図表2)。

理系は、2011年度同様、志願者を手堅く集めており、理・工・農学系全体では前年比105%である。学部系統別では理・工は増加、農は前年並みである。農学系の志願者数は2011年度に前年比110%と高い増加率を示したが、2012年度も反動による減少はなく、人気を維持している。

2012年度の学部系統別の志願者の特徴を、以下5点にまとめた。

- (1) 「文低理高」の傾向が強まる
- (2) 社会科学の不人気継続。法・政治系統と経済・経営・商系統が大幅な減少
- (3) 理・工、看護・医療技術、生活科学・家政系統は志願者増
- (4) 農・生命科学、教員養成・教育系統は人気継続
- (5) 医・歯・薬系統はそろって人気。薬は増加幅が拡大、歯も増加

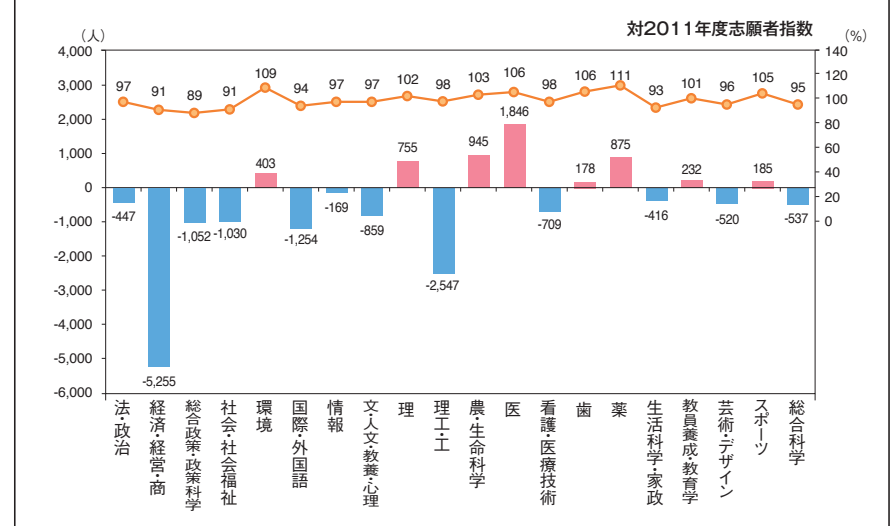
### 【地区別】

一般入試では、東京地区が2万1000人、近畿地区は6300人の大幅な減少となった(図表3)。

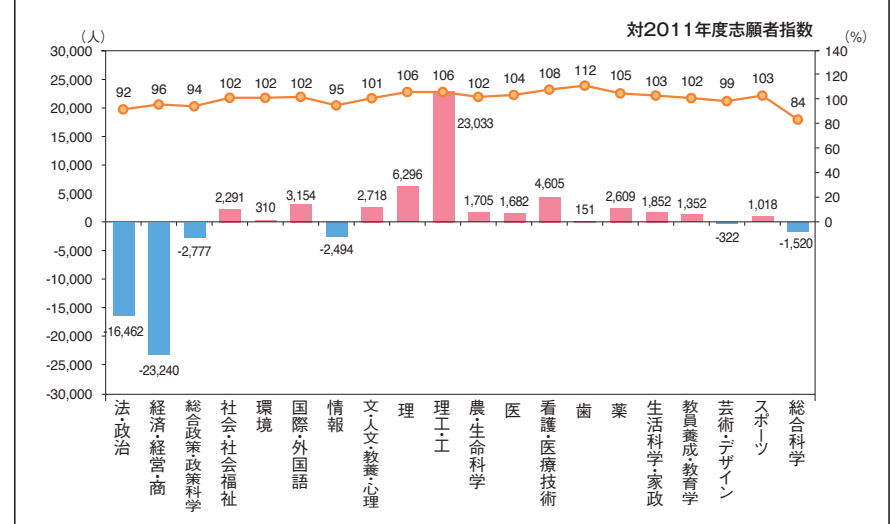
大都市の大規模大学で志願者数が伸び悩んだ理由として、主に次の3つが考えられる。

- (1) 西日本からの流入減  
震災直後の6月から、首都圏の大学では、西日本からの志願者が減少する傾向が続いていたが、この志望動向が実際の入試でもそのまま表れた。
- (2) 社会科学系不人気の影響

図表1 国公立大学 学部系統別志願者数の増減



図表2 私立大学 学部系統別志願者数の増減(一般・センター方式)



東京地区と近畿地区の大規模大学の多くが、志願者減少が顕著な社会科学系の学部を複数擁しており、影響を受けた。

(3) 募集エリアの狭小化  
できる限り自宅に近い大学を選択し、他県に出ない傾向が大都市部でも近年顕著になっている。東京の大規模大学でも、ここ数年で、埼玉県、千葉県からの志願者が1～2割減少しているケースが少なくない。

一方、南関東(埼玉県、千葉県、神奈川県)、東海・北陸地区は志願者が継続して増えている。

南関東地区では、志願者が6.5%増えた。特に神奈川県内の大学や、青山学院大・理工、國學院大・人間開発、東海大などの神奈川県にキャンパスがある学部の志願者増がめだつ。

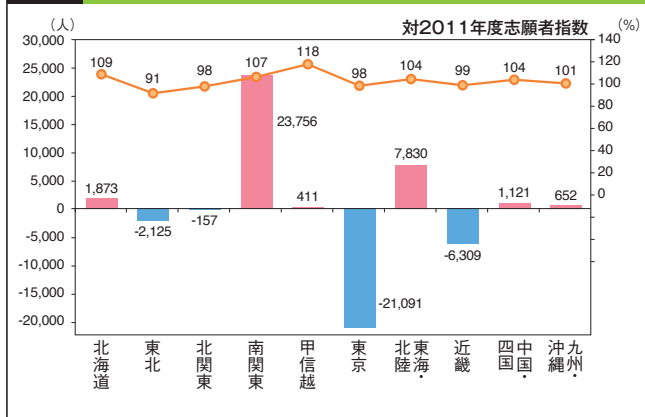
東海・北陸地区は、2011年度に志願者が増加したが、2012年度も7800人増(対前年指数104)となっており、根強い地元志向がうかがえる。

### 【入試方式別】

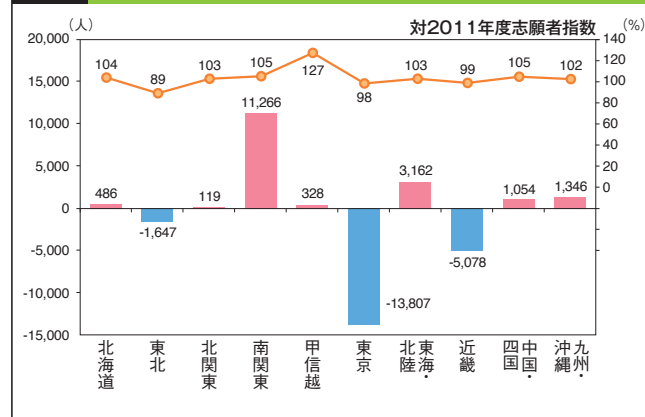
図表4はセンター利用方式における志願者数の増減を地区別にまとめたものである。センター試験実施前に出願



図表3 私立大学 地区別志願者数の増減(一般・センター方式)



図表4 私立大学 地区別志願者数の増減(センター利用方式)



するセンター方式前期Aパターンは、対前年指数が102で、微増となっている。

センター試験利用方式の受験生にとっての魅力は、従来、以下の点が挙げられていた。

- (1) 受験料が安い
- (2) 個別試験を課さない大学が多く、併願プランに組み込みやすい
- (3) 個別大学ごとの入試対策をあまり必要としない
- (4) センター試験の自己採点結果から、合格可能性が読みやすい

近年は、上記に加えて一般入試前期との併願者には受験料を割り引いたり、無料にしたりするなど、経済支援策を打ち出す大学も多数ある。

したがって、幅広い層がセンター試験を受験するという入試環境にあって、同じ大学の一般入試前期とセンター方式の両方に出願する受験生が増えると予想された。

ところが、今回の集計対象90校のセンター前期A志願者数の増減を一般入試前期の増減と照合すると、一般入試前期で志願者が増えた43校のうち、約40% (2011年度は約22%)にあたる17校がセンター前期Aで減少し、一般入試前期だけに出席する受験生が増加したと推測される。

以上のことから考えると、かつてセ

ンター方式導入のメリットと言われた、遠隔地からの志願者の獲得、受験機会複数化による学内併願増などの機能は、徐々に薄れていると思われる。

センター利用方式で、どのようなターゲットを意識するのか、またそれはエリア戦略、高校とのコミュニケーション戦略と合致しているのかを、再点検・再定義することが必要な時期に来ている。

### 【全体概況まとめ】

地区別の志願者状況を図表5に一覧にした。北海道、南関東地区、東海地区の志願者増が顕著だが、今後、入試結果を調べた各種データをもとに、エリア内の地元占有率の推移、学力分布、併願関係などをさらに分析したい。

今回のデータでは、定員が中規模以下の大学の志願者数は、一般入試では前年並みか微減だが、センター方式では前年比5~6%増加している。

大都市圏にあっても、自宅から近い大学を選択する「地元志向」、ほどほどの難易度で選択する「安全志向」がより顕在化したと言える。まさに「安・近・短」による出願校選択行動が強まっていると推測される。

2013年度入試でも、2012年度と同様に、特に資格取得が可能な学部を持

つ中規模大学では、安定的な志願者増加が予想される。

## 社会科学系統のゆくえ

社会科学系統では、「法・政治」「経済・経営・商」の2分野で志願者の減少が著しいことは、前述の通りである。

### 【法・政治系統】

法・政治系統は2年連続で大幅減となった。私立大学のこの系統の減少数は1万6462人である。対前年指数は法学系統93、政治学系統88と、共に減少幅が大きい。

国公立大学も対前年指数97となっており、特に国私併願者が多い学部では、2013年度入試も引き続き厳しさが予想される。

特に法学部は、「法曹界をめざす」「公務員試験を受ける」などの、明確な将来の職業イメージを持たない受験生にとっては、積極的な志望動機を持ちにくいだろう。かつては法科大学院の設置などで脚光を浴びたが、その後の法曹人口拡大に対する措置の不透明感が、少なからず影を落としている。

さらに、法学部に志願者が集まりにくい背景として、経済・経営・商系統

よりも一般的に難易度が高いうえに、「出口」が保証されるといった優位性も受験生は見だしにくい。

法学部は各県にまんべんなく設置されているわけではない。高校を取材すると、本来は法学部志望だが、不況下での教育費負担を考えて、自宅通学圏内に合格できそうな大学がないため断念する受験生もいるようだ。

### 【経済・経営・商系統】

私立大学では減少率は3.8%程度だが、志願者総数の最も多い系統である

ため、実数では2万3240人の減少である。国公立大学も大幅減(対前年指数91)で、法・政治系統と同様、減少傾向が続いている。

景気の低迷、就職状況の不透明感が色濃く、出願校数を抑えるために学部・学科や入試方式を絞り込んだり、免許・資格・就職に直結する実学系学部に志望変更をしたりする傾向が継続している。

また、「社会貢献」「地域復興」への意識が高まり、2012年度入試で一部の社会・社会福祉系統の学部志望変

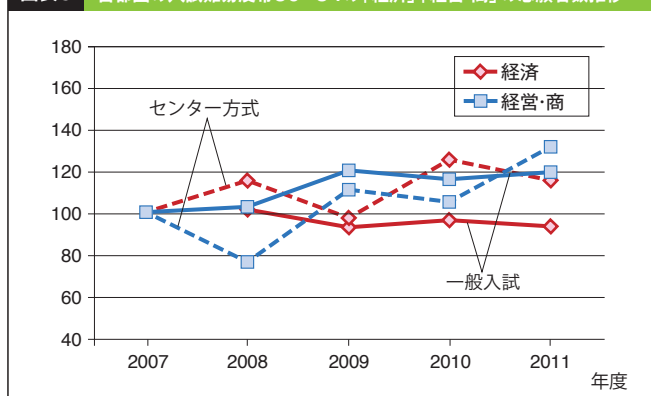
更した受験生が多かったのではないかと推測される。

受験生のこの数年の動向を見ると、安全校の選択では、志望している学部・学科ではなく、合格可能性の高い学部・学科に出願する傾向がある。その結果、この系統の学部・学科を複数持つ大学では、学部ごとの志願者の増減に隔年現象が頻繁に見受けられる。学科系統別の志願状況を見ると、2012年度も経済系統の対前年指数は96、経営系統も96となっており、差は見られない。一方、入試難易度帯お

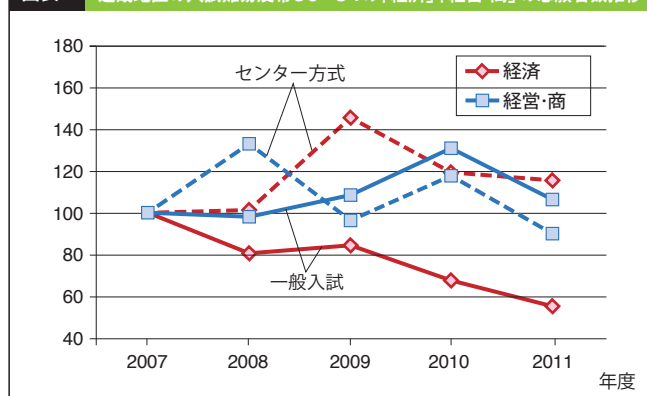
図表5 私立大学 地区別志願者の概況

地区	概況
北海道	指数:109 集計対象12校(志願者増5校 志願者減7校) 地区全体の指数は、東海大(国際文化・生物)、東京農業大(生物産業)の大幅増を反映。10%以上の大幅増となった大学はなかった。東北地区からの流入が増加し、志願者増に結び付いたと推測される。
東北	指数:91 集計対象13校(志願者増4校 志願者減9校) 2月上旬の集計時点に比べ、志願者の減少幅が拡大している。地区全体で10%以上の志願者減となる可能性がある。経済支援策が志願者の動きに影響を与えている。
関東・甲信越	指数:106 集計対象33校(志願者増23校 志願者減10校) 南関東地区の大学では、震災・原発事故によるマイナスの影響は少なかった模様で、志願者増。神奈川県以外の大学だけでなく、埼玉県・千葉県でも志願者増の大学が多い。
東京	指数:98 集計対象75校(志願者増37校 志願者減38校) 3月入試(一般後期+センター後期)の減少幅が大きく(1824人・8.5%減)、全体では2万1000人以上の減少。大学グループ別の志願状況では、「早慶上理」「MARCH」「日東駒専」の主要大学で前年を下回っている。一方、「首都圏理系9大学」は、前年比111%と大きく増加している。このグループの志願者は4年連続でほぼ1割ずつ増加傾向にある。
東海・北陸	指数:104 集計対象37校(志願者増22校 志願者減15校) 岐阜・静岡・三重9校(志願者増5校 志願者減4校) 愛知21校(志願者増11校 志願者減10校) 北陸地区7校(志願者増6校 志願者減1校) 2011年度と同じように、地区全体では東海地区も北陸地区も志願者増だが、愛知県内では、難関校敬遠となった2011年度の揺り戻しなどの影響が見られる。大幅増は、愛知大・愛知淑徳大・椋山女学園大・中京大・中部大・東海学園大・名古屋外国語大・名古屋学芸大など。
近畿	指数:99 集計対象65校(志願者増26校 志願者減39校) 京都19校(志願者増10校 志願者減9校) 大阪24校(志願者増8校 志願者減16校) 兵庫16校(志願者増5校 志願者減11校) 滋賀・奈良6校(志願者増3校 志願者減3校) 志望段階では近畿以西からの流入を示していたが、結果的に志願者減に転じている(6309人・1.1%減)。3月入試の減少幅も大きい(2392人・6.0%減)。大幅増は数校にとどまり、大幅減の大学がめだつ。大幅増は、京都橋大・京都薬科大・同志社大・立命館大・龍谷大・大阪大谷大・大阪工業大・摂南大・神戸薬科大・武庫川女子大など、人気学部系統の新増設、隔年現象による影響が見られる。
中国・四国	指数:104 集計対象12校(志願者増4校 志願者減8校) 公立大となった鳥取環境大の志願者増(320人→1996人)を除外すると、地区全体の指数は99。広島修道大・松山大などのエリアの拠点大学が志願者減となっており、地元志向ながら、より合格可能性の高い大学にシフトする傾向もうかがえる。
九州	指数:101 集計対象15校(志願者増10校 志願者減5校) 大規模大学は、志願者の増加(九州産業大・西南学院大)、減少(久留米大・福岡大)と、増減がはっきり分かれた。中規模大学に志願者増のところが多く、地区全体は志願者が増。

図表6 首都圏の入試難易度帯50~54の「経済」「経営・商」の志願者数推移



図表7 近畿地区の入試難易度帯50~54の「経済」「経営・商」の志願者数推移



よび地域別に検証すると、いくつかの特徴が見られる。

図表6は、首都圏の大学で、入試難易度50~54の経済学部と経営・商学部における5年間の志願者数の推移を示したものである。2007年度を100としてその変化を見ると、一般入試の総定員枠が大きいこのグループで、志願者増の鈍化が見受けられる。

また、センター方式では、両系統間で志願者が交互にアップダウンを繰り返している。

この間、センタープラス方式、センター方式後期(3月)の導入などもあり、私立大学の延べ志願者数は増えているが、相対的に経済学部では一般入試に志願者が集まっていない。

近畿地区では、一般入試で経済系統の志願者が大きく減少している(図表7)。センター方式では、志願者数は隔年現象を起こしているが、2012年度は下降傾向が読み取れる。

### 【今後に向けて】

こうした状況に鑑みると、募集人員の多い社会科学系統の建て直しは各大学にとって急務である。2018年度以降の18歳人口の減少、今後の景気動向を考えると、この系統がすぐに活況を呈するとは推測しにくい。

近年、社会科学系学部の歩留まりが

極めて悪いことも問題である。志願者動向を定量データで多面的に分析し、「延べ志願者数確保」から「歩留まり率向上」へ、つまり、学びへの期待を抱いて志望するモチベーションの高い受験生の獲得をめざさなければならない。

学部教育の特徴(学びの実像)、就職支援策、成長を実感できる個々の学生への支援策を再度整理する必要があるだろう。

大学側は、社会科学系学部で学ぶ意味や、キャリアルート、人材育成力を強く訴求していく必要がある。一般企業への就職が多い社会科学系だからこそ、抽象的な広報ではなく、育成する人材像を具体的な事例やロールモデルなどで伝え、キャリア教育の特色なども訴求する必要があるだろう。

以下に、社会科学系統の再建に向けての施策のポイントをまとめた。

- (1) 社会科学系統の市場縮小を前提とする全学の戦略構築が急務
- (2) 社会科学系学部の専門性、社会性を担保する育成プログラムの体系化
- (3) 入学時の学生プロフィールを把握し、成長を支援する教育システム、学生支援策を具体化する
- (4) 上記の一連の教育活動を、広報施策を通じて高校、保護者に訴求し、新たな価値の理解・共感を得る

学部定員の4割近くを占める社会科学系の再構築こそが、喫緊の課題であり、先送りはできない。

## おわりに

一般的に、志願者数の変動には、

- ①入試方式の変更
- ②人気分野の学部の新增設または認知の浸透
- ③キャンパス移転
- ④入試難易度の変化

などの要因がある。志願者数の安定化のためには、大学全体の募集広報の長期戦略を策定し、エリアマーケティングや地域のニーズをふまえた、入試方式の変更を含む入試改革、学部・学科の新增設、大学の施設の整備やキャンパス移転、経済支援策などを、戦略的に連動させる必要がある。また、こうした新たな取り組みやニュースを受験生・高校生向けに毎年創り出すことも大切である。

そのためには、志願者数の短期的な増減に左右されることなく、募集広報と大学全体の将来像設計との連携と、マイルストーンの策定が早急に必要だろう。

(進研アド教育情報センターセンター長・飯塚信)

※データはすべて豊島経男事務所調べ